

中小企業の健康経営推進 と健康経営アドバイザー

平成28年5月17日

東京商工会議所 健康づくり・スポーツ振興委員会

共同委員長 幸本 智彦

※「健康経営®」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

商工会議所とは

- 商工会議所法に基づく特別認可法人
 - 日本全国に515商工会議所
 - 日本商工会議所 各地の商工会議所を会員とし、その活動目的を円滑に遂行できるよう全国の商工会議所を総合調整し、その意見を代表しています。
 - 中小企業等を中心に、126万の会員数
-
- 各地の商工会議所の活動

地区内における商工業の総合的な発展を図り、兼ねて社会一般の福祉増進に資することを目的とし、地域の商工業者の意見を集約し、主に以下の活動を行っています。

 - 経営支援活動
経営相談、融資のご案内、ビジネス交流会、研修・検定の実施など、中小企業の活力強化を支援
 - 政策提言活動
地域の企業の声を集め、中小企業政策、税制、労働、地域振興等について提言・要望
 - 地域支援活動
地域経済活性化に向けて取り組みを支援

東京商工会議所の概要

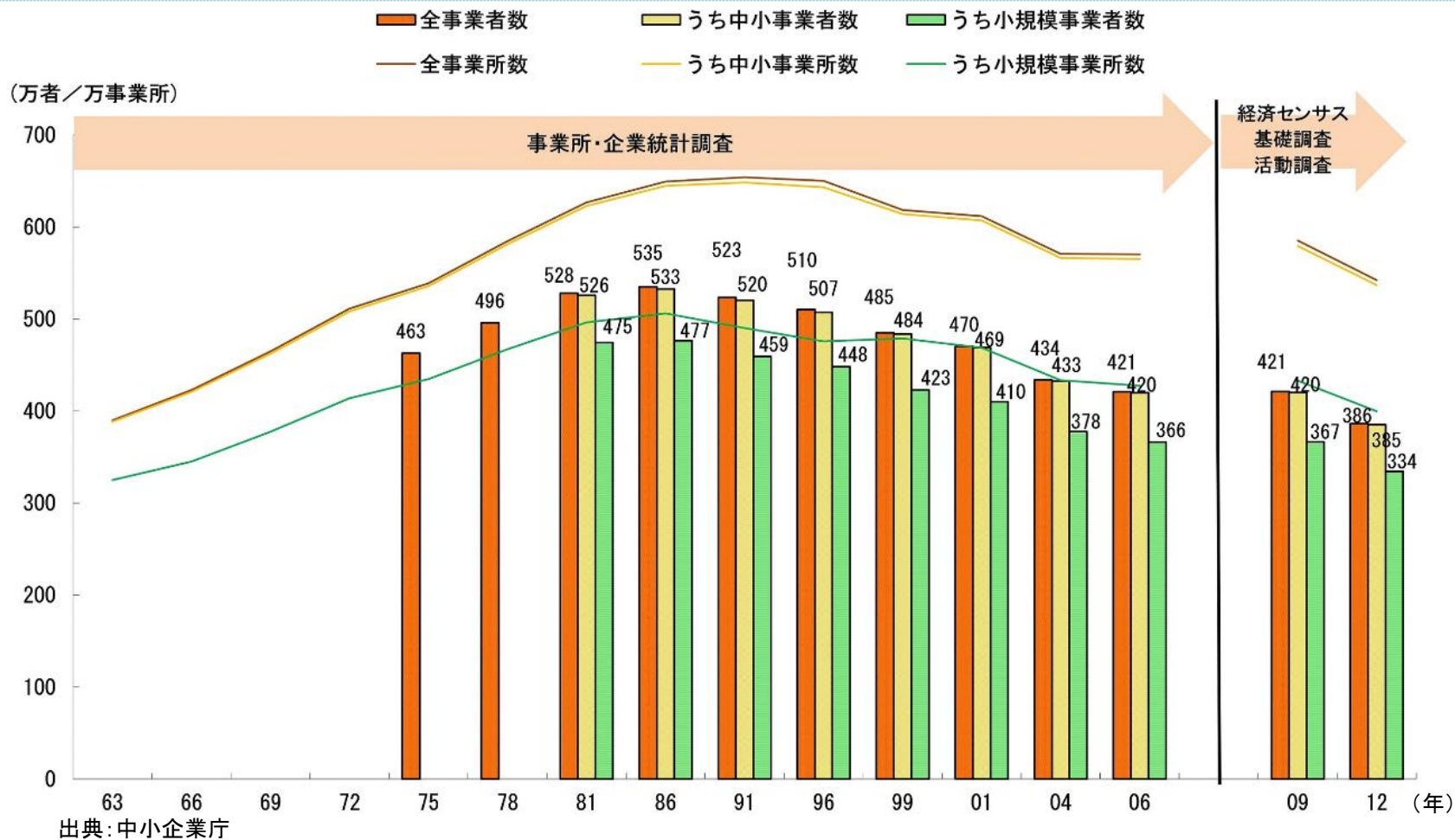
- 1878（明治11）年に渋沢栄一翁が設立した日本最古の商工会議所
- 東京23区が活動範囲
- 会頭は新日鐵住金（株）三村明夫相談役・名誉会長
- 会員数約 7 万 7 千 会員の 9 割以上が中小企業・個人事業主
- 政策テーマごとに21の常設委員会と1つの特別委員会を設置

■ 東京商工会議所の活動の基本理念

- 東京商工会議所は、会員自らの向上・発展を促すとともに、公共性の極めて高い地域総合経済団体として、地域社会の調和ある発展と福祉の向上に資する。
- 東京商工会議所は、わが国経済社会の構造変革を積極的に推進するとともに、その主役を担う中堅・中小企業の経営基盤の強化を最大の目的とし、自助努力と相互研鑽を踏まえて、企業の成長・発展をあらゆる角度から強力に支援する。
- 東京商工会議所は、わが国産業の健全な発展を促し、企業活動の成果を通じて、広く日本と世界の繁栄に貢献する。

中小企業の現状

- 1980年代後半以降、中小事業者数は減少しています。
- 少子高齢化に伴い、中小事業所の従業者も高齢化しています。



(総務省「事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工)

東京商工会議所 働く人の健康増進への取り組み

- 東京商工会議所では、2004（平成16）年に国民健康づくり委員会を設置して以来、働く人の心身の健康づくりを中心に具体的な取り組みを実施してきました。

2004年
(平成16年)

- 国民健康づくり委員会設置

2011年
(平成23年)

- 「健康経営」について調査・研究開始

2013年
(平成25年)

- 「企業で働く人の健康増進を推進するための提言」を政府に提出
- リーフレット「健康経営のすすめ」発行

2015年
(平成27年)

- 経済産業省「健康寿命延伸産業創出推進事業」で健康経営の啓発と中小企業の健康投資増進に向けた実態調査、健康経営アドバイザー制度の検討等を受託

東京商工会議所 健康経営のすすめ

- 東京商工会議所会員の中堅・中小企業に行った「従業員の健康づくりに関するアンケート」の調査結果をもとに、社員の健康づくりを実現し、会社の生産性を向上させるためのヒントについてとりまとめ、2013（平成25）年3月に発行しました。

健康経営のすすめ

～今こそヘルシーカンパニーを目指そう～



なぜ、社員の健康づくりが重要なのか
まずは自社のステージをチェックシートで確認
健康経営は“健康状況の確認”がスタート
メンタルヘルス（心の健康）に関する対策
*健康経営とはNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

◆目的

中小企業の社長や人事総務担当に、社員の健康づくりがいかに重要であることを認識いただき、魅力あふれる職場づくりを実現するために健康経営を推進いただくこと。

◆内容

社員の健康づくりのために何から始めたら良いのかを明らかにするチェックシートを作成し、健康経営に取り組むためのステップを紹介。

経済産業省 平成27年度委託事業 - 中小企業健康投資・健康経営推進

- 全国の中小企業約1万社に対し「健康経営の啓発と中小企業健康投資増進に向けた実態調査」を実施しました。
- 回答いただいた企業の社員規模は、約9割が50名以下でした。

経済産業省 平成27年度経済産業省委託事業 健康寿命延伸産業創出推進事業

NTT Data 東京商工会議所 日本再興

経済産業省委託事業「平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業」の一部として、株式会社NTTデータ経営研究所と東京商工会議所が共同で中小企業の健康投資に関する実態調査と「健康経営」についての周知・普及のための調査事業を実施しております。

企業と従業員で取り組む「健康経営」

これまで健康経営に関しては、自分自身で生活・運動習慣・休養などに気を配るべきものとされてきました。一方で、生活習慣病の増加・若年化やメンタルヘルスの問題などへの対応のため、企業が従業員とコミュニケーションを密にして、健康づくりに取り組む必要性が高まっています。

東京商工会議所では企業が従業員の健康増進に積極的に取り組む「健康経営」を推進してきました。企業は定常健康診断の受診率の向上や様々な運動習慣の定着など無数の「健康」で、従業員の健康づくりに取り組むことによって、生産性の向上や経営に影響を及ぼす重大なリスクを回避することができます。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

社員の健康は重要な経営資源

社員がコミュニケーションを密にして、健康増進に積極的に取り組むことにより、組織の健康と生産性を維持していく「健康経営」が、注目を集めています。

「健康経営」って何？

社員の健康を重要な経営資源と捉え、健康増進に積極的に取り組むことにより、組織の健康と生産性を維持していく「健康経営」が、注目を集めています。

健康経営のイメージ図

背景：少子高齢化による労働人口の減少、メンタルヘルス不調者の増加、生活習慣病の増加による医療費の増大、外部環境の変化に伴う経営合理化

中小企業にとって労働力の維持・確保はますます重要となる

健康経営：健康づくりが盛になると、生産活動の低下、事故・不祥事の発生、経営に重大な影響を及ぼす恐れがある

社長・人事総務担当者が社員の健康づくりに積極的にサポート

健康状況(リスク)の把握、健康づくりの推進

社員が心身ともに元気に働ける企業に

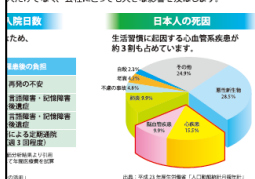
生活習慣病の予防・改善、メンタルヘルスの不調の予防・改善

企業にはこんなメリットが

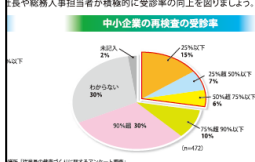
- 生産性の向上：モチベーションの向上、欠勤率の低下、業務効率の向上
- 負担軽減：疾病予防による疾病予防の負担軽減、長期的には健康増進費の削減
- イメージアップ：企業ブランド価値の向上、対内的・対外的イメージの向上
- リスクマネジメント：事故・不祥事の予防、労災発生率の予防

社員の健康づくりへの投資は、業績にも良い影響をもたらします！

は、主に企業を支えている働き盛りの社員に発症しています。人だけでなく、会社にとっても大きな影響を及ぼします。



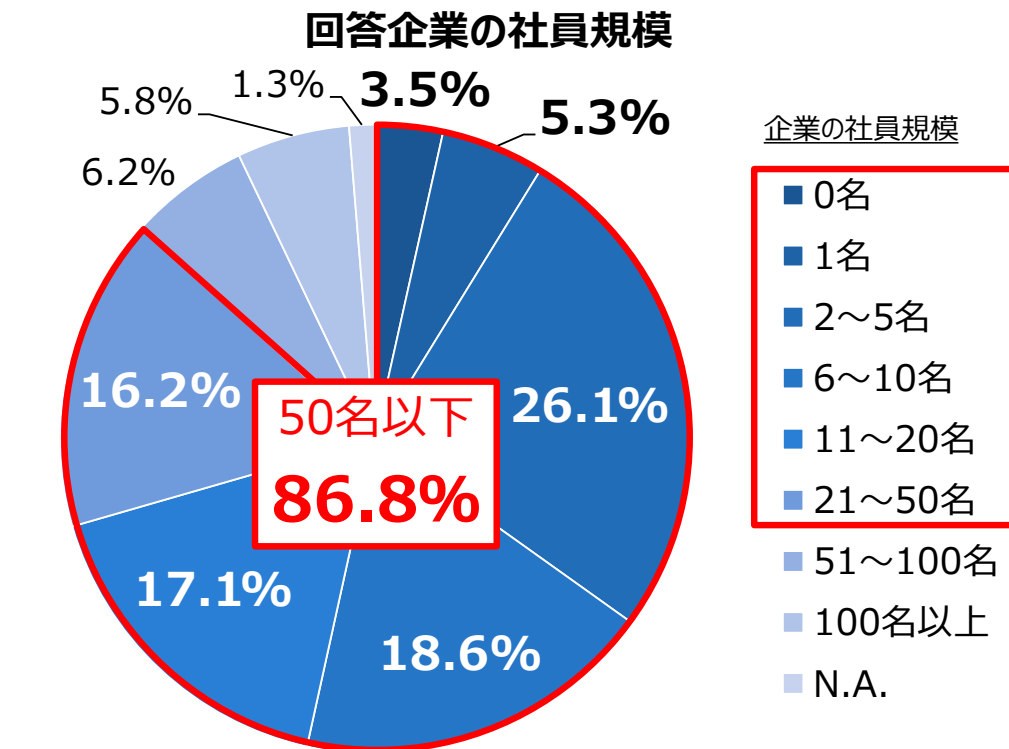
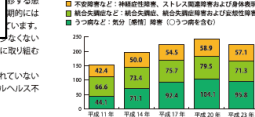
病の健康状態をチェックすることが重要ですが、中小企業の健康診断長や総務人事担当者が積極的に受診率の向上を図ります。



健康に関する対策の重要性

においては重要な柱の一つです。健康経営を実施している欧米の企業は、財務などと同様に重要な経営戦略の一つと捉え、特に重視

医療機関に受診する患者の疾病別割合

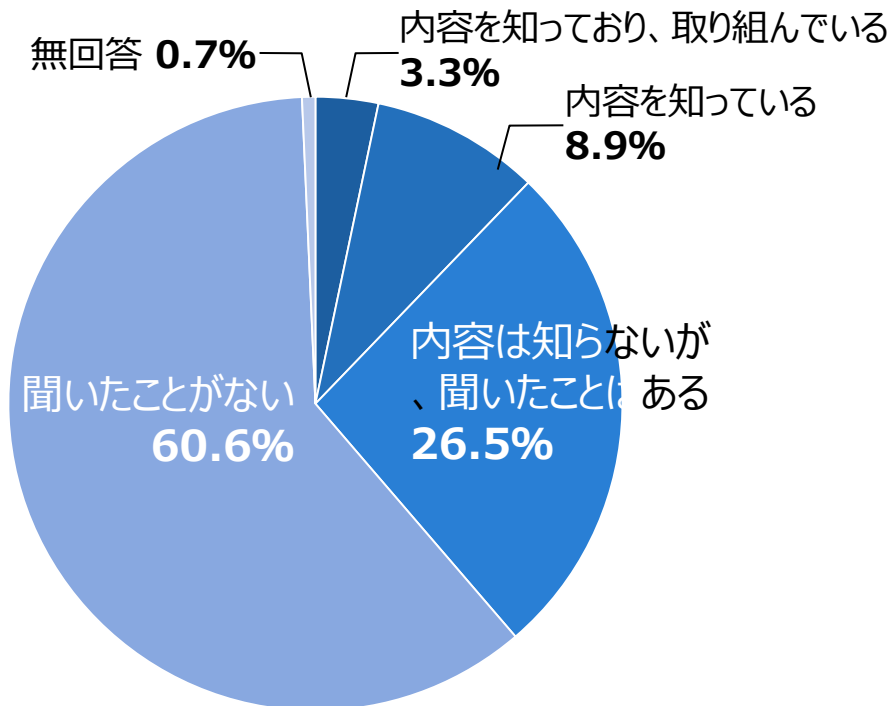


経済産業省「健康経営の啓発と中小企業健康投資増進に向けた実態調査」(中間報告)

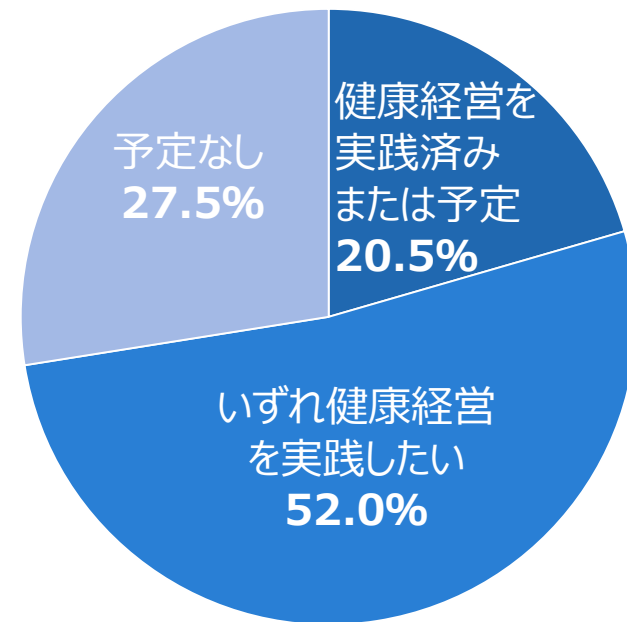
健康経営の啓発と中小企業健康投資増進に向けた実態調査

- 中小企業の1割強しか健康経営の内容を知らないこと、一方で、健康経営を知れば実践したいと考える中小企業が7割を超えていることが分かりました。
- ノウハウがない等の声も多く、こうした中小企業に健康経営の内容を理解いただき、取り組みを一步踏み出していただくための支援が必要であることも分かりました。

健康経営の認知度



健康経営の実践度



経済産業省「健康経営の啓発と中小企業健康投資増進に向けた実態調査」(中間報告)

健康経営ハンドブック と 健康経営アドバイザー

■ 健康経営に係るノウハウを中小企業への提供する支援スキーム構築を進めています。

【課題①】
健康経営の意義、メリットが分からない・・・



健康経営
ハンドブック



中小企業が実施した健康経営のベタープラクティス集を作成して中小企業に配布を予定。健康経営の実践に至るまでのストーリーを含め解説。

- 健康経営に取り組んだきっかけ
- 具体的取組内容と成果

【課題②】
(健康経営の重要性は分かっても)実践するためのノウハウをもった人材が不足している・・・



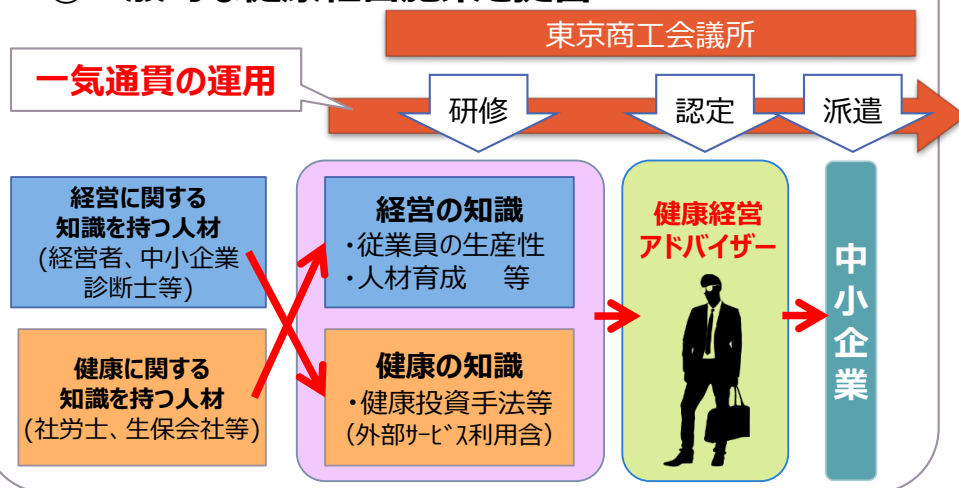
健康経営
アドバイザー



健康経営
チェックシート
(簡易版)

以下のような能力を持つ人材を育成、資格認定し、中小企業に派遣するスキームを構築。

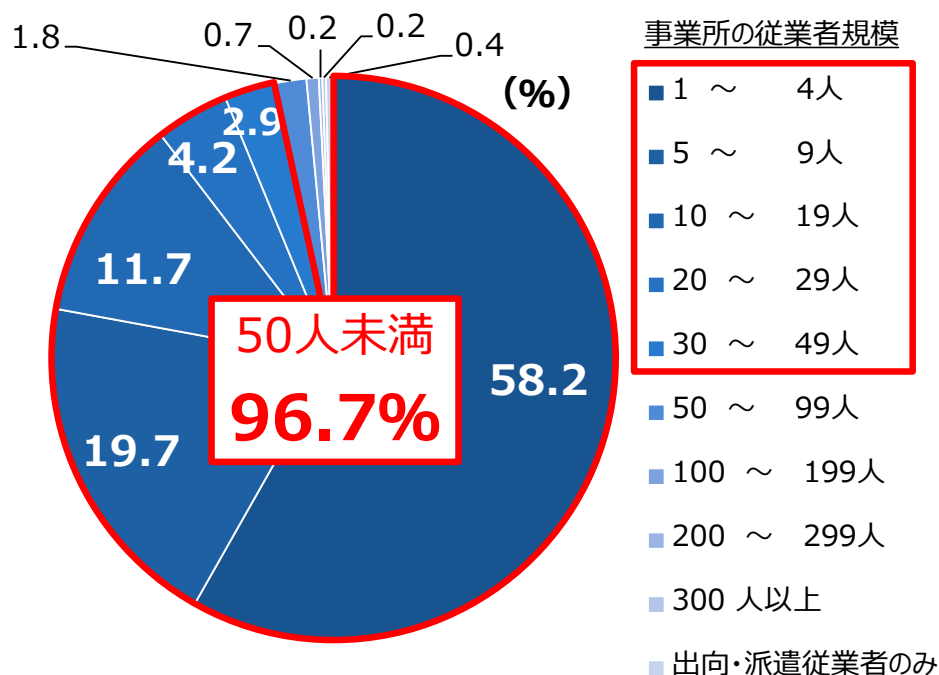
- ①健康経営の重要性を説明し、各社の課題を分析
- ②一般的な健康経営施策を提言



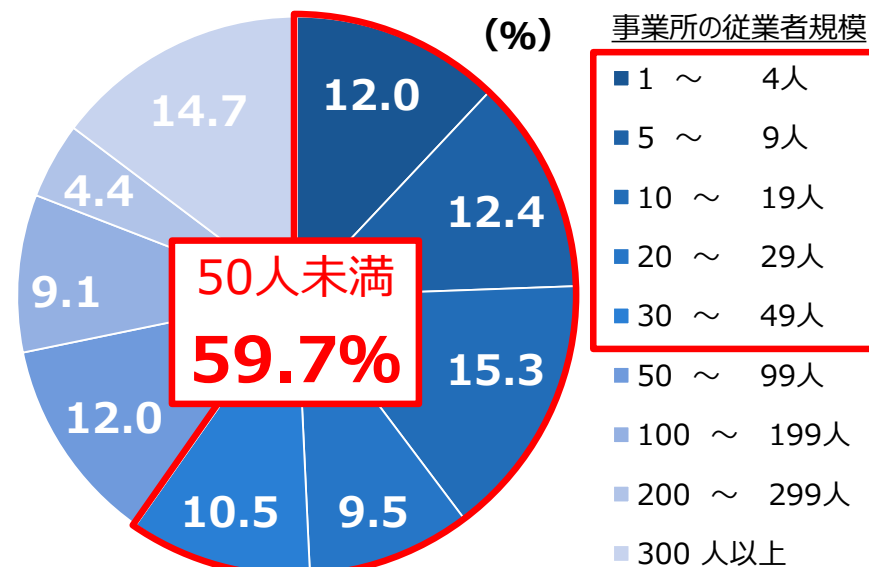
中小企業への健康経営の普及

- 日本では、約97%が従業員規模50人未満の事業所です。従業員の約60%が従業員規模50人未満の事業所に所属しています。
- 「健康経営」の普及では、こうした規模の事業所にも対応していくことが重要です。

事業所数合計に占める割合



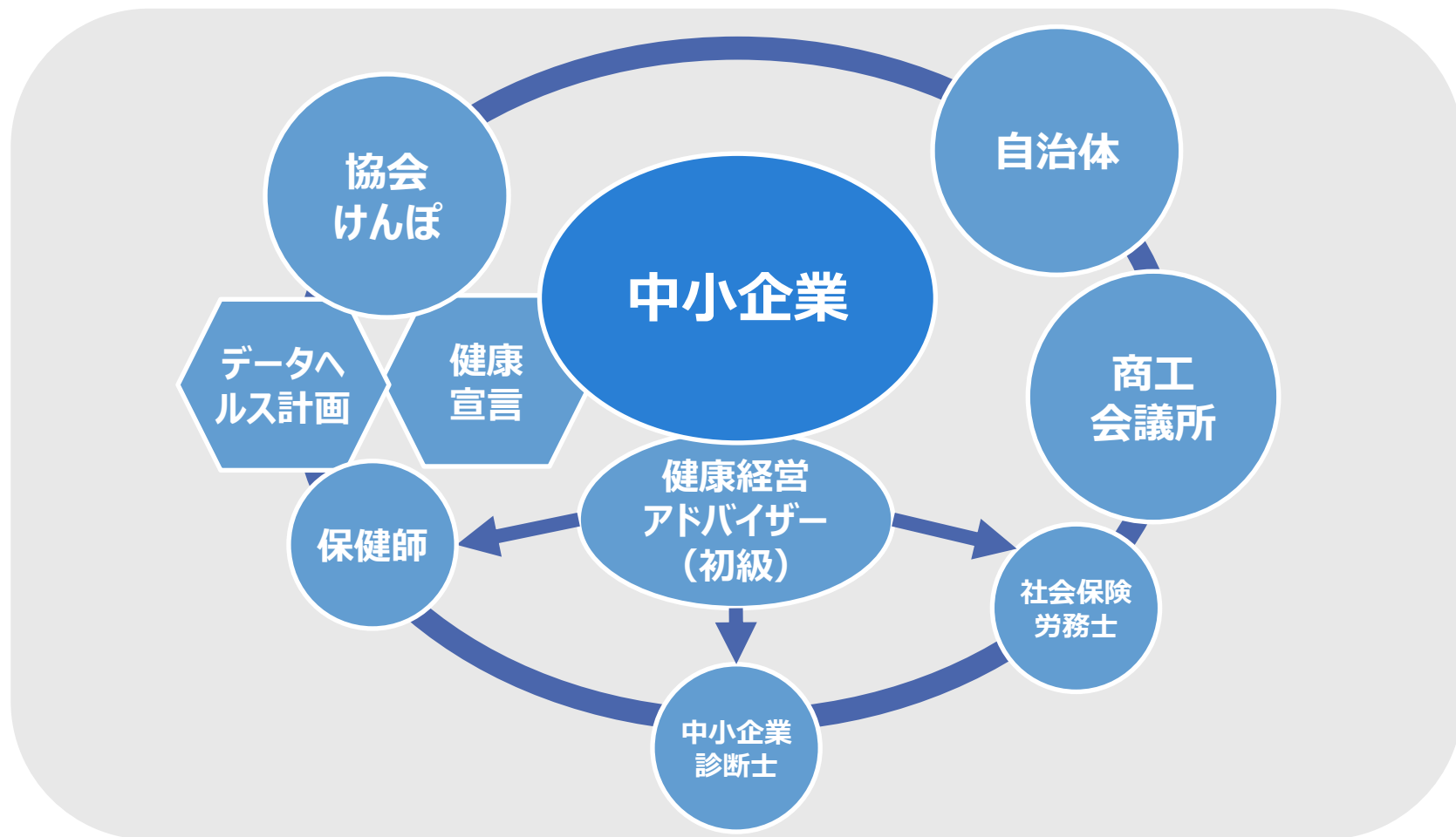
従業員数合計に占める割合



出典：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査（確報）」

健康経営アドバイザー（初級） 連携イメージ

- 健康経営アドバイザーは、「健康宣言」と「データヘルス計画」の推進に貢献します。
- 自治体、保険者、商工会議所等の地域連携により、活動を盛り上げていきましょう。



東京商工会議所と神宮の森

- 東京商工会議所は、我が国の将来を見据えて行動します。

